

平成 26 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」  
成果報告書

団体名

福岡県教育委員会

概 要

1 事業の概要

1 福岡県における主な事業概要

(1) 地域における早期からの教育相談・支援体制の構築

- ① 早期からの教育相談・支援に係る小・中学校校長研修の実施
- ② 早期からの教育相談・支援に係る教員向けパンフレットの配布

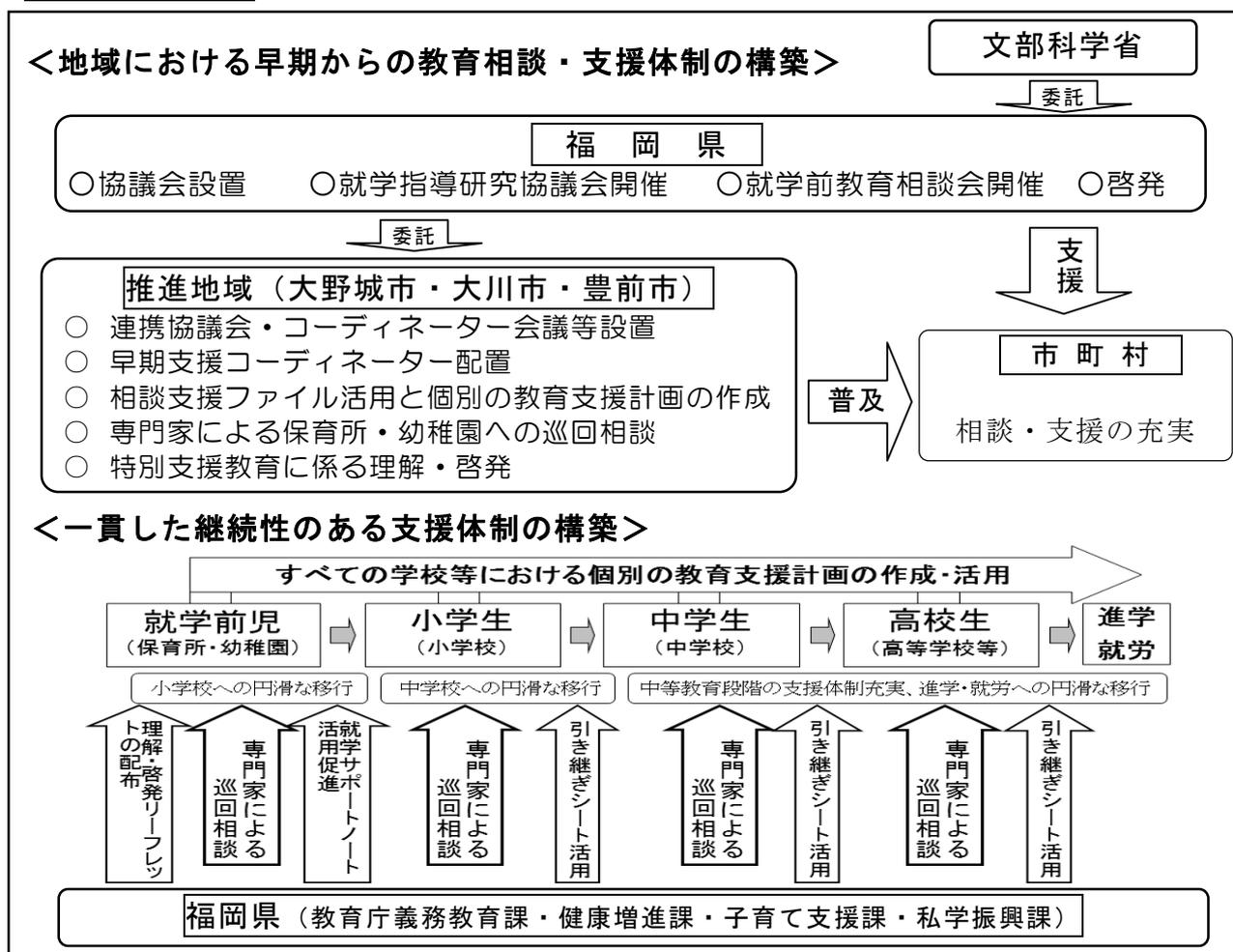
(2) 一貫した継続性のある支援体制の構築

- ① 私立を含む、保育所、幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校及び高等学校への専門家による巡回相談の実施
- ② 年中児の保護者に対して、小学校等への接続の重要性についての理解・啓発を図るためのリーフレットの配布
- ③ 「ふくおか就学サポートノート（引継ぎシート）」（相談支援ファイル・円滑な学校間接続のためのシート）の配布及び活用促進

2 推進地域（大野城市・大川市・豊前市）における主な事業内容

- (1) 特別支援連携協議会の設置
- (2) 早期支援コーディネーター配置による保護者への情報提供や学校等への指導・助言
- (3) 保育所・幼稚園への巡回相談と小学校へのフォローアップ相談の実施
- (4) 特別支援教育の啓発に関する広報活動や啓発講演会の実施

## <事業の概念図>



## 2 事業の成果

- ・ 県内の市町村教育委員会就学相談・支援担当者や管理職に対して、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育推進の趣旨について周知することができた。
- ・ 一貫した継続性のある支援体制の構築に向けて、「ふくおか就学サポートノート」及び市町村独自の相談支援ファイル等の活用を推進することができた。その結果、公立幼、小、中、高等学校の通常の学級における個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率の向上につなげることができた。
- ・ 公立小・中学校の校長に対して、近年の特別支援教育の動向や早期からの教育相談や支援の必要性について周知することを通して、就学前からの一貫した継続性のある支援の重要性について、改めて理解を促すことができた。
- ・ 推進地域に早期支援コーディネーターを配置することにより、本人・保護者への就学先の見学を含む情報提供等が充実し、早期からの教育相談窓口の開設や「幼児ことばの教室」（巡回指導）の実施につなげることができた。また、協議会の開催や研修会の機会などを通じて、学校教育担当課や保育所担当課、母子保健担当課の連携がより深まったほか、引継資料の活用方法やその有効性の周知を図ったことにより、スムーズな支援の継続が可能になった。

### 3 事業の課題とその解決のために必要な取組

- ・ 幼児等一人一人の教育的ニーズに応じた支援を保障するためには、できるだけ早期から教育相談や就学相談を行わなければならない。しかし、推進地域以外の保育所や幼稚園では、気になる幼児に関する気付きを保護者と十分に共有できず、実際の相談まで結びつけられていないケースが数多くある。
- ・ 早期からの一貫した支援の重要性や合理的配慮の提供について、保育士や幼稚園等の教員へのより一層の趣旨の周知徹底が必要である。
- ・ 県全体での支援体制を充実させるには、推進地域で行われた巡回相談、保護者への情報提供や学校への指導・助言などを、県で行っている関連事業との連携を図りながら、県下全域に広げていく必要がある。そのための人員確保や人材育成が課題である。